

四半期報告書

(第5期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6251-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)5543-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	4,995,842 (4,046,255)	4,849,927 (4,071,977)	1,718,786 (1,343,455)	1,673,255 (1,487,908)	6,445,826 (5,166,343)
経常損失(△) (千円)	△980,005	△612,775	△228,213	△163,106	△1,429,160
当期純損失または四半期純損失 (△) (千円)	△2,456,048	△432,429	△1,514,381	△151,530	△3,842,445
純資産額 (千円)	—	—	8,751,690	7,071,636	7,316,099
総資産額 (千円)	—	—	39,534,902	36,105,877	37,321,827
1株当たり純資産額 (円)	—	—	910.66	748.04	747.70
1株当たり当期純損失金額または 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△280.90	△49.62	△173.20	△17.51	△439.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.14	17.63	17.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△440,713	△741,161	—	—	△936,969
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,095,888	1,002,165	—	—	△1,352,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,867,650	△249,891	—	—	△2,035,323
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	—	3,953,483	3,070,261	3,071,176
従業員数 (人)	—	—	532	493	473

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループの外国為替証拠金取引業務と証券業務を担う三京証券株式会社では、平成21年10月30日をもって証券ディーリング業務を停止するとともに、平成22年3月末日までに証券リテール業務を停止することを決議しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	493
---------	-----

- (注) 1. 全社、投資・金融サービス業という単一のセグメントに属しております。
2. 従業員は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	17
---------	----

- (注) 従業員は就業人員を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における事業の種類別セグメントの業績に示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアや米国向け輸出の増加を背景に、企業収益も低水準ながら持ち直し、景況感の改善から設備投資にも下げ止まりが見られました。また、厳しい雇用と所得環境が続く中で、個人消費には一部耐久財で回復の動きが見られ、中東ドバイでの信用懸念による影響も概ね軽微にとどまりました。

商品市況は、世界経済の回復傾向から貴金属を中心として全般的に上昇傾向を持続し、全国市場売買高は18,485千枚（前年同期比84.7%）となりました。

証券市況は、主要市場を中心に、エマージング市場を含め世界的に回復傾向をたどる中で、国内市場は円安進展も背景に、次第に反発へと転じました。

為替市況は、欧州通貨を中心に期末要因からドル高基調となったこともあり、次第に円安傾向へ転じました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結会計期間における受取手数料が1,487百万円（前年同期比110.8%）、売買損益が74百万円（同44.6%）となり、営業収益は1,673百万円（同97.4%）となりました。

営業費用は1,859百万円（前年同期比94.4%）となったことにより、営業損失が186百万円（前年同期は250百万円の営業損失）、経常損失が163百万円（前年同期は228百万円の経常損失）となり、四半期純損失は151百万円（前年同期は1,514百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	64,466	119.7
砂糖市場	3,925	107.7
貴金属市場	1,252,744	117.5
アルミニウム市場	2	6.4
ゴム市場	41,610	58.5
石油市場	34,310	110.9
小計	1,397,059	114.0
現金決済取引		
貴金属市場	5,163	30.7
石油市場	7,377	120.2
小計	12,541	54.6
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	6	2.6
小計	6	2.6
国内市場計	1,409,606	112.9
海外市場計	47,776	—
商品先物取引計	1,457,383	116.7
商品投資販売業		
商品ファンド	5,401	50.6
商品取引	1,462,784	116.1
為替証拠金取引	30	0.1
証券取引	25,093	66.5
合計	1,487,908	110.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△54,314	—
砂糖市場	△750	—
貴金属市場	91,725	440.9
ゴム市場	△128,779	—
石油市場	293,943	—
小計	201,825	2,401.8
現金決済取引		
貴金属市場	△4,772	—
石油市場	△175,918	—
小計	△180,690	—
国内市場計	21,134	30.7
海外市場計	15,216	219.9
商品先物取引損益計	36,350	48.0
商品売買取引	17,432	—
商品取引	53,783	101.5
為替証拠金取引	21,502	30.8
証券取引	△390	—
合計	74,895	44.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	57,367	47.8
商品ファンド管理報酬等	52,726	76.1
その他	357	2.0
合計	110,451	53.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント

セグメント情報に記載のとおり、当社グループは「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

なお、「投資・金融サービス業」の主な業務別の業績等はつぎのとおりであります。

① 商品業務

当社グループの主力業務である商品業務につきましては、受取手数料は1,462百万円（前年同期比116.1%）となり、売買損益は53百万円（同101.5%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間における商品業務の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	1,462,784	116.1
売買損益	53,783	101.5
その他	111,561	58.3
合計	1,628,129	108.2

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第3四半期連結会計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	71,155	100.0	52,406	101.4	123,561	100.6
砂糖市場	3,301	101.9	2,642	155.2	5,943	120.3
貴金属市場	298,594	78.6	100,697	115.2	399,291	85.4
アルミニウム市場	8	4.1	—	—	8	4.0
ゴム市場	95,407	54.8	16,980	227.5	112,387	61.9
石油市場	69,546	87.3	26,591	437.0	96,137	112.1
小計	538,011	75.9	199,316	129.1	737,327	85.4
現金決済取引						
貴金属市場	14,027	49.4	905	16.5	14,932	44.1
石油市場	14,084	93.5	8,351	445.9	22,435	132.4
小計	28,111	64.7	9,256	125.7	37,367	73.5
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	13	1.1	—	—	13	1.1
小計	13	1.1	—	—	13	1.1
国内市場計	566,135	75.2	208,572	128.9	774,707	84.7
海外市場計	—	—	2,818	9,393.3	2,818	9,393.3
合計	566,135	75.2	211,390	130.7	777,525	85.0

（注）1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	
		委託売買高（枚）	割合（%）	委託売買高（枚）	割合（%）
東京工業品取引所	金（標準取引）	243,874	32.4	163,969	29.0
東京工業品取引所	白金（標準取引）	119,455	15.9	111,233	19.6
東京工業品取引所	ゴム	174,151	23.1	95,402	16.9
東京穀物商品取引所	一般大豆	12,724	1.7	36,129	6.4
東京穀物商品取引所	とうもろこし	26,776	3.6	29,239	5.2

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	13,019	181.9	3,955	119.4	16,974	162.1
砂糖市場	222	42.0	—	—	222	42.1
貴金属市場	21,414	159.1	303	336.7	21,717	160.3
アルミニウム市場	3	75.0	—	—	3	75.0
ゴム市場	3,407	95.7	1,335	1,076.6	4,742	128.7
石油市場	3,455	119.4	922	289.0	4,377	136.3
小計	41,520	150.3	6,515	169.4	48,035	152.6
現金決済取引						
貴金属市場	5,126	191.6	2	—	5,128	191.7
石油市場	1,112	556.0	349	6,980.0	1,461	712.7
小計	6,238	217.0	351	7,020.0	6,589	228.8
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	52	28.6	—	—	52	28.6
小計	52	28.6	—	—	52	28.6
国内市場計	47,810	155.8	6,866	178.3	54,676	158.3
海外市場計	—	—	14	70.0	14	70.0
合計	47,810	155.8	6,880	177.8	54,690	158.2

② 為替業務

為替業務につきましては、売買損益は21百万円（前年同期比30.8%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間における為替業務の営業収益はつぎのとおりであります。

営業収益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
受取手数料	30	0.1
売買損益	21,502	30.8
その他	274	—
合計	21,806	18.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 証券業務

証券業務につきましては、受取手数料25百万円（前年同期比66.5%）を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間において、証券ディーリング業務の停止を決議しております。また、証券リテール業務につきまして当連結会計年度末日までに停止することを決議しております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間における証券業務の営業収益はつぎのとおりであります。

営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	25,093	66.5
売買損益	△390	—
その他	2,034	—
合計	26,737	29.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えておりますので、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ252百万円増加し3,070百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は179百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失を153百万円計上したほか、委託者先物取引差金（借方）の増加278百万円、訴訟損失引当金の減少167百万円、預り金の減少129百万円等の資金減少要因があった一方で、預り証拠金の増加404百万円、信用取引資産の減少246百万円、顧客分別金信託の減少140百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果獲得した資金は54百万円（前年同期は1,069百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出120百万円等があった一方で、投資有価証券の売却による収入249百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は2百万円（前年同期は433百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の返済による支出2,554百万円や長期借入金の返済による支出67百万円等があった一方で、短期借入による収入が2,672百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	9,965,047	—	5,000,000	—	1,965,719

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,221,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,741,000	87,410	—
単元未満株式	普通株式 2,347	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	87,410	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,221,700	—	1,221,700	12.26
計	—	1,221,700	—	1,221,700	12.26

（注）当第3四半期会計期間末日における自己株式は、1,457,800株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.63％）となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	179	202	208	205	204	201	209	198	201
最低（円）	150	159	188	182	178	192	170	180	187

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,486,601	4,858,085
委託者未収金	108,609	148,416
有価証券	5,000	173,307
商品	64,809	115,438
保管借入商品	36,619	38,275
保管有価証券	3,864,119	3,003,825
差入保証金	16,214,543	16,331,914
信用取引資産	433,935	386,591
信用取引貸付金	429,258	370,175
信用取引借証券担保金	4,676	16,416
金銭の信託	888,180	941,491
顧客分別金信託	350,000	550,000
預託金	535,000	453,000
委託者先物取引差金	1,573,984	1,821,460
貸付商品	3,854	—
繰延税金資産	315	44,982
その他	1,072,613	1,357,901
貸倒引当金	—	△18,212
流動資産合計	29,638,185	30,206,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,305,039	1,326,498
減価償却累計額	△734,113	△740,644
建物（純額）	570,926	585,854
土地	1,824,892	1,759,787
その他	793,511	879,031
減価償却累計額	△500,234	△555,123
その他（純額）	293,276	323,908
有形固定資産合計	2,689,095	2,669,550
無形固定資産		
電話加入権	76,053	76,575
ソフトウェア	296,935	168,458
その他	3,837	4,239
無形固定資産合計	376,826	249,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,387	1,275,399
出資金	82,675	86,575
破産更生債権等	526,763	516,384
役員長期貸付金	402,979	423,673

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
長期差入保証金	874,079	910,034
会員権	201,653	201,653
繰延税金資産	15,165	14,977
その他	518,338	1,198,704
貸倒引当金	△471,271	△430,877
投資その他の資産合計	3,401,769	4,196,524
固定資産合計	6,467,691	7,115,349
資産合計	36,105,877	37,321,827
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,087,550	734,825
1年内返済予定の長期借入金	70,000	260,800
1年内償還予定の社債	※1 2,310,000	520,000
借入商品	361,419	329,275
未払法人税等	26,377	42,869
未払消費税等	52,960	32,631
預り証拠金	16,923,166	19,952,319
預り証拠金代用有価証券	3,539,319	2,712,825
信用取引負債	270,489	289,228
信用取引借入金	265,470	272,827
信用取引貸証券受入金	5,019	16,401
未払金	208,623	158,430
賞与引当金	25,805	56,935
役員賞与引当金	—	2,505
訴訟損失引当金	—	172,700
その他	1,882,091	2,067,900
流動負債合計	26,757,803	27,333,248
固定負債		
社債	150,000	250,000
長期借入金	382,500	420,000
退職給付引当金	517,958	481,301
役員退職慰労引当金	446,055	483,613
負ののれん	484,704	599,872
繰延税金負債	1,742	67,190
その他	138,679	117,513
固定負債合計	2,121,640	2,419,492
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	152,966	250,417
金融商品取引責任準備金	1,831	2,569
特別法上の準備金合計	154,797	252,987
負債合計	29,034,241	30,005,728

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,076,233
利益剰余金	1,272,255	1,704,685
自己株式	△793,904	△748,570
株主資本合計	7,554,584	8,032,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,675	△148,367
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△127,350	△136,342
評価・換算差額等合計	△1,190,865	△1,494,901
少数株主持分	707,917	778,652
純資産合計	7,071,636	7,316,099
負債純資産合計	36,105,877	37,321,827

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,046,255	4,071,977
売買損益	284,068	313,200
その他	665,518	464,748
営業収益合計	4,995,842	4,849,927
営業費用		
取引所関係費	211,283	161,444
人件費	※1 2,780,768	※1 2,661,770
調査費	158,119	143,898
旅費及び交通費	168,458	143,960
通信費	261,098	242,355
広告宣伝費	188,210	152,801
地代家賃	595,452	499,988
電算機費	551,104	339,251
減価償却費	86,081	157,617
賞与引当金繰入額	35,342	25,805
役員賞与引当金繰入額	1,075	—
役員退職慰労引当金繰入額	47,700	43,274
退職給付費用	106,936	116,056
貸倒引当金繰入額	20,438	9,862
その他	958,877	815,074
営業費用合計	6,170,947	5,513,163
営業損失(△)	△1,175,105	△663,235
営業外収益		
受取利息	22,248	15,546
受取配当金	37,782	14,135
有価証券売却益	114,996	—
負ののれん償却額	93,456	116,600
その他	27,226	35,781
営業外収益合計	295,709	182,063
営業外費用		
支払利息	40,533	31,914
有価証券売却損	—	144
貸倒引当金繰入額	—	25,500
為替差損	26,398	63,047
その他	33,678	10,996
営業外費用合計	100,610	131,603
経常損失(△)	△980,005	△612,775

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	19,699
投資有価証券売却益	13,076	19,347
関係会社株式売却益	—	15,000
商品取引責任準備金戻入額	7,377	97,451
金融商品取引責任準備金戻入	14,089	738
貸倒引当金戻入額	33,625	8,944
訴訟損失引当金戻入額	—	49,500
その他	7,944	3,258
特別利益合計	76,113	213,940
特別損失		
固定資産売却損	6,953	247
固定資産除却損	24,680	19,544
店舗閉鎖損失	16,407	22,488
投資有価証券売却損	908	39,979
投資有価証券評価損	1,273,597	1,520
投資有価証券償還損	—	37,412
その他	4,990	7,146
特別損失合計	1,327,536	128,339
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	—	△527,174
匿名組合損益分配額	—	4,888
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,231,429	△532,063
法人税、住民税及び事業税	72,389	13,656
法人税等調整額	133,913	△64,461
法人税等合計	206,303	△50,805
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,315	△48,828
四半期純損失(△)	△2,456,048	△432,429

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,343,455	1,487,908
売買損益	168,036	74,895
その他	207,294	110,451
営業収益合計	1,718,786	1,673,255
営業費用		
取引所関係費	64,000	56,515
人件費	※1 924,836	※1 867,967
調査費	50,546	47,632
旅費及び交通費	56,388	53,516
通信費	96,827	76,239
広告宣伝費	56,835	53,033
地代家賃	191,525	156,640
電算機費	163,034	114,951
減価償却費	31,511	54,113
賞与引当金繰入額	—	25,805
役員退職慰労引当金繰入額	20,118	14,674
退職給付費用	36,278	37,885
貸倒引当金繰入額	5,234	4,682
その他	272,627	296,322
営業費用合計	1,969,765	1,859,981
営業損失(△)	△250,978	△186,726
営業外収益		
受取利息	7,061	5,076
受取配当金	2,514	592
有価証券売却益	10,595	—
負ののれん償却額	31,152	38,389
為替差益	—	3,426
その他	9,016	10,715
営業外収益合計	60,340	58,200
営業外費用		
支払利息	13,428	8,922
貸倒引当金繰入額	—	22,200
為替差損	22,625	—
その他	1,520	3,458
営業外費用合計	37,574	34,580
経常損失(△)	△228,213	△163,106

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	691	—
投資有価証券売却益	12,986	—
貸倒引当金戻入額	30,100	700
賞与引当金戻入額	31,307	—
訴訟損失引当金戻入額	—	67,600
特別利益合計	75,084	68,300
特別損失		
固定資産除却損	1,000	3,375
店舗閉鎖損失	—	2,397
投資有価証券売却損	—	3,900
投資有価証券評価損	1,265,408	183
投資有価証券償還損	—	37,412
その他	5,668	7,338
特別損失合計	1,272,077	54,606
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	—	△149,413
匿名組合損益分配額	—	3,867
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,425,206	△153,281
法人税、住民税及び事業税	8,027	△14,614
法人税等調整額	76,406	35,019
法人税等合計	84,433	20,404
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4,741	△22,155
四半期純損失 (△)	△1,514,381	△151,530

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,231,429	△532,063
減価償却費	86,081	157,617
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,953	△19,451
固定資産除却損	24,680	19,544
有価証券売却損益 (△は益)	△127,164	20,776
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,273,597	1,520
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△15,000
負ののれん償却額	△93,456	△116,600
受取利息及び受取配当金	△60,030	△29,681
支払利息	40,533	31,914
為替差損益 (△は益)	63,193	56,744
金銭の信託の増減額 (△は増加)	592,646	53,311
預託金の増減額 (△は増加)	330,000	△82,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	5,485	105,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,078	50,714
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△337,763	247,833
委託者未収金の増減額 (△は増加)	140,018	40,082
差入保証金の増減額 (△は増加)	5,908,899	137,755
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	39,562	34,007
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△256,400	△33,800
貸付商品の増減額 (△は増加)	△448,700	△3,854
保管借入商品の増減額 (△は増加)	△32,050	1,655
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101,262	△71,598
未収入金の増減額 (△は増加)	27,511	386,558
信用取引資産の増減額 (△は増加)	299,191	△47,343
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	130,000	200,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△61,047	△5,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△181,903	△31,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,457	22,182
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△172,700
短期社債の増減額 (△は減少)	—	※2 2,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△312,830	50,159
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△7,377	△97,451
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△6,055,841	△3,031,841
預り金の増減額 (△は減少)	△162,070	△86,405
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△123,187	△18,739
借入商品の増減額 (△は減少)	853,864	32,144
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	184,537	△54,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,158	36,656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,686	△37,558
その他	9,054	111,951
小計	△335,711	△687,782

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
利息及び配当金の受取額	69,270	33,741
利息の支払額	△36,691	△30,645
法人税等の支払額	△137,581	△56,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△440,713	△741,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,120,004	△353,970
定期預金の払戻による収入	620,004	619,520
有形固定資産の取得による支出	△53,322	△183,422
有形固定資産の売却による収入	12,700	157
無形固定資産の取得による支出	△72,905	△187,593
投資不動産の売却による収入	—	685,884
投資有価証券の取得による支出	△395,545	△135,000
投資有価証券の売却による収入	181,137	607,853
会員権の返還による収入	62,000	—
貸付による支出	△400,101	△104,258
貸付の回収による収入	—	66,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	16,811
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△13,608
その他	70,149	△16,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,888	1,002,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	3,830,000	6,440,715
短期借入金の返済による支出	△4,512,100	△6,087,990
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△320,300	△243,300
社債の償還による支出	△720,000	△310,000
自己株式の取得による支出	△54	△45,333
親会社による配当金の支払額	△131,151	—
少数株主への配当金の支払額	△8,274	△8,274
その他	△5,769	△10,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,650	△249,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,215	△12,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,510,467	△915
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,951	3,071,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,953,483	※1 3,070,261

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であるオカトーインベストメントマネジメント株式会社は、第1四半期連結会計期間において、同じく連結子会社であるオーアイエム合同会社との間で匿名組合契約を締結し、オーアイエム合同会社が当該匿名組合（以下「オーアイエムファンド」という。）の営業者となったことから、オーアイエムファンドを連結の範囲に含めております。 また、オカトーシンガポールプライベートリミテッドが新たに設立されたことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、サン・キャピタル・マネジメント株式会社は、保有する全ての株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付の回収による収入」は、前第3四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間において「その他」に含まれている「貸付の回収による収入」は、25,632千円であります。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(匿名組合出資預り金の会計処理)	当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は四半期連結財務諸表に含め、総額で表示しております。 匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」（四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」に含んでおります。）を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p>
<p>※1. 1年内償還予定の社債について 連結貸借対照表の「1年内償還予定の社債」には、次の社債が含まれております。</p> <p>オーアイエム合同会社 第1回社債 2,000,000千円</p> <p>なお、当該社債は、オーアイエムファンドのスキームに組み込まれており、その性格は次のとおりであります。</p> <p>オーアイエム合同会社が今回組成したファンドのスキームは、商法上の「匿名組合」を利用したものであり、オーアイエム合同会社は、商法上の匿名組合の営業者となり、以下のようなスキームによりファンド運用を行っております。</p> <p>① オーアイエム合同会社が社債を発行し、その社債引受会社より資金を得ます。</p> <p>② 匿名組合員との間で匿名組合契約を締結し、その匿名組合員からの出資と上記の社債で得た資金を匿名組合財産として商品先物、有価証券、株価指数先物等に投資を行います。</p> <p>③ 商品先物、有価証券、株価指数先物等の投資により生じた損益の分配を行います。</p> <p>今回の社債の発行による資金につきましては、当該匿名組合財産を構成しております。</p> <p>また、社債の引受会社は、オーアイエム合同会社第1回社債総額引受契約に基づき、社債発行資金をもって商品先物、有価証券、株価指数先物等に投資を行うため、商品相場又は株式相場の変動等その他の指標の変動による運用資産の下落により、又は発行会社、ファンドマネージャー、ブローカー等の倒産や業務・財産状況の変化により、匿名組合出資金額を超える損失が発生した場合には、元本欠損が生じるおそれがあることについて了解しております。</p> <p>従いまして、当該社債に関しましては、ファンドの運用が悪化したこと等により、社債元本の一部あるいは全部の償還が不可能な状態に陥った場合のリスクは、引受会社が負うものであり、当社グループがそのリスクを負うものではありません。</p> <p>なお、上記のファンドスキームに関しまして、当社グループは130,000千円の匿名組合出資をしておりますので、当該匿名組合出資額の範囲内において運用リスク等を負っております。</p>	<p>1. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。	※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。
役員報酬 346,137千円	役員報酬 376,803千円
従業員給与 2,083,274	従業員給与 1,941,253
退職金 2,296	退職金 31,202
福利厚生費 349,060	福利厚生費 312,510
合計 2,780,768	合計 2,661,770

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。	※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。
役員報酬 120,344千円	役員報酬 128,311千円
従業員給与 697,293	従業員給与 636,365
福利厚生費 107,198	退職金 5,540
合計 924,836	福利厚生費 97,749
	合計 867,967

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,726,937千円	現金及び預金勘定 4,486,601千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 83,160$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 20,000$
商品取引責任準備預金 $\Delta 290,294$	商品取引責任準備預金 $\Delta 196,340$
担保に供している定期預金 $\Delta 1,400,000$	担保に供している定期預金 $\Delta 1,200,000$
金	金
現金及び現金同等物 3,953,483	現金及び現金同等物 3,070,261
2. _____	※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額 (Δ は減少)」について 当社の連結子会社であるオーアイエム合同会社の発行した社債につきましては、注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載のとおり、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,965,047株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,457,858株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	748円04銭	1株当たり純資産額	747円70銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	280円90銭	1株当たり四半期純損失金額	49円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△2,456,048	△432,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△2,456,048	△432,429
期中平均株式数(千株)	8,743	8,713

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	173円20銭	1株当たり四半期純損失金額	17円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△1,514,381	△151,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,514,381	△151,530
期中平均株式数(千株)	8,743	8,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 光博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社グループは継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第5期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。